

独立行政法人 国立環境研究所（非特定）

所在地 茨城県つくば市小野川 16-2

電話番号 029-850-2314 郵便番号 305-8506

ホームページ <http://www.nies.go.jp/>

根拠法 独立行政法人国立環境研究所法（平成 11 年法律第 216 号）

主務府省 環境省総合環境政策局総務課（評価委員会庶務）

設立年月日 平成 13 年 4 月 1 日

沿革 昭 49.3 環境庁国立公害研究所 → 平 2.7 環境庁国立環境研究所 → 平 13.1 環境省国立環境研究所 → 平 13.4 独立行政法人国立環境研究所

目的 地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境の保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図ることを目的とする。

業務の範囲 1. 環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究を行うこと。2. 環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供を行うこと。3. 前二号の業務に附帯する業務を行うこと。

財務及び予算の状況

<資本金> 38,666 百万円

<国有財産の無償使用> あり

<予算計画>

(単位：百万円)

	区別	中期計画予算 (平成 23~27 年度)	平成 25 年度予算
収入	運営費交付金	68,519	11,688
	施設整備費補助金	1,540	332
	受託収入	18,057	3,611
	その他の収入	147	32
	計	88,264	15,663

支出	業務経費	50,918	8,351
	施設整備費	1,540	332
	受託経費	18,057	3,611
	人件費	15,516	2,896
	一般管理費	2,232	473
	計	88,264	15,663

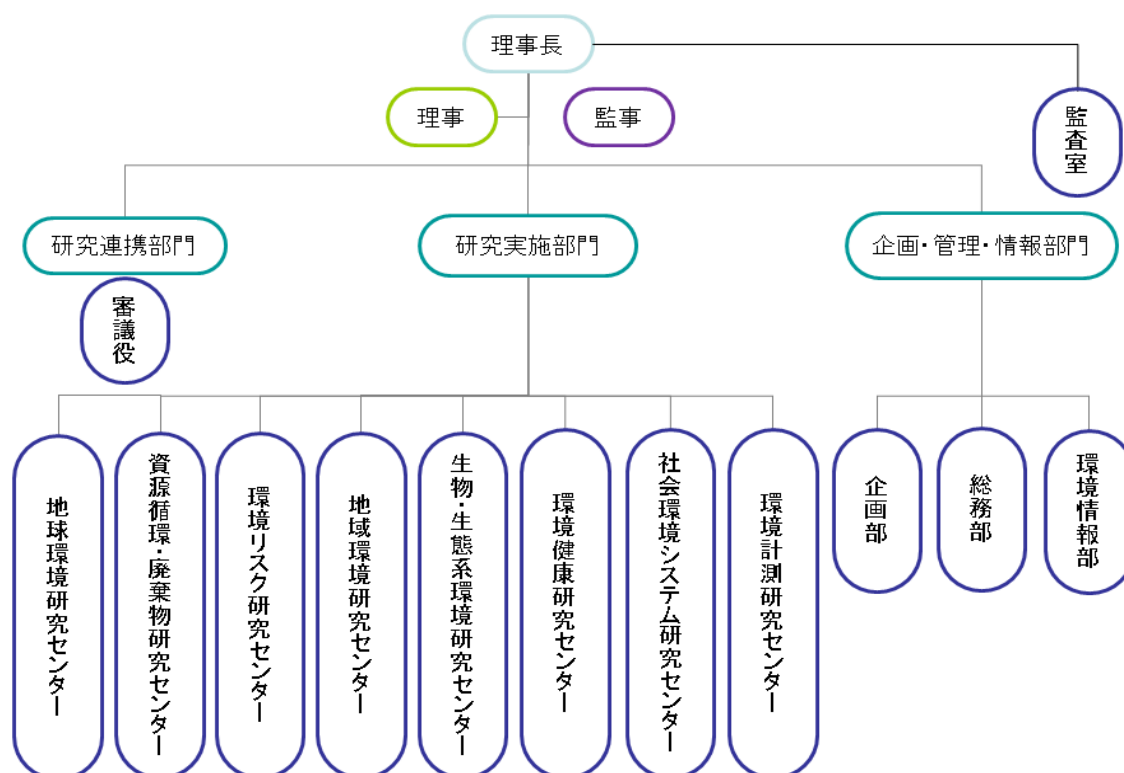
<短期借入金の限度額> 2,900百万円

組織の概要

<役員> (理事長・定数1人・任期4年) 住 明正 (理事・定数2人・任期2年) 原澤 英夫、徳田 博保 (監事・定数2人・任期2年) (非常勤) 小林 保弘、(非常勤) 渡辺 美代子

<職員数> 866人 (常勤職員254人、非常勤職員612人)

<組織図>



中期目標

第1 目標の期間

目標の期間は、平成23年度から27年度までの5年間とする。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

第2期中期目標に掲げた基本理念に沿って、引き続き業務の一層の充実を図るとともに、第2期中期目標期間における成果や社会的な要請等の変化を踏まえ、これまでの研究課題の見直しを通じた研究業務の最適化が求められる一方、新たな課題に対しても果敢に取り組むことが必要である。第3期中期目標期間においては、我が国の環境研究の中核的機関として、政策貢献を担う役割をさらに強化するとともに、持続可能な社会の構築に向けて、環境政策への貢献や技術・システムの社会実装につながる課題対応型研究、分野横断型研究を重視しつつ、長期的展望と環境政策への貢献の双方に立脚した学際的かつ総合的で質の高い環境研究を推進する。

まず、環境研究の中核的研究機関として、我が国が目指すべき脱温暖化社会、循環型社会等4つの社会を構築するための地球環境研究分野、資源循環・廃棄物研究分野などの環境研究の柱となる分野について、国内外の環境政策の動向及び環境研究の動向を把握し、進めるべき環境研究の方向性を示す。そのため、国内外の環境関係機関や国際的プログラム等と連携し、また研究の連携を具体化するための中核的な役割を果たすことを目指す。

また、目指すべき研究の水準としては、国内あるいは国際的な環境政策の立案、運用等の科学的根拠として活用される科学的データ・事実等を測定・把握し、解析し、検証して科学的因果関係を明らかにすべく、幅広い環境研究の分野について重点化を図りつつ総合的に最高水準の成果を出していくことを目指す。

さらに、国民の環境問題に対する意識の高まりにこたえるためにも、環境情報の提供は研究業務と並んで重要な柱であり、民間による自主的な環境保全に関する取組を支援するため、様々な種類の環境情報をインターネット等を通じて提供する必要がある。

1. 環境研究に関する業務

(1) 環境研究の戦略的な推進

①環境研究の体系的推進

環境研究の中核的研究機関として、中長期的視点に立って将来の環境研究の課題を見通し、新たな環境研究の体系をその柱となる研究分野で構成し、基礎研究から課題対応型研究まで一体的に、分野間連携を図りつつ推進する。また、環境研究の推進とあわせて長期的な取組が必要な環境研究の基盤整備を行う。

②課題対応型研究の推進

政策貢献を担う研究機関として、環境基本計画、科学技術基本計画、推進戦略等を踏まえ、特に社会や政策への貢献が急がれる課題や、環境科学技術面から取組の急がれる課題等に対応するため、組織的に集中して研究展開を図る課題対応型の研究プログラムを推進する。

③中核的研究機関としての連携機能の強化

国内外の中核的研究機関としてこれまでに構築してきた研究機関・研究者ネットワーク等の蓄積を活かし、内外の環境分野の研究機関との連携を国環研のリーダーシップにより戦略的に推進するための体制を整備し、中核的研究機関としての機能をさらに強化する。

国内においては、他の研究機関等（独立行政法人、大学、地方自治体環境研究機関、民間企業等）との共同研究等を通じて、環境研究全体の一層のレベルアップを図る。このため、他機関の研究実施状況や成果に係る情報を把握して、効果的な環境研究の推進体制を構築し、外部競争的資金も活用した共同プロジェクトなどの効率的な研究の実施に努める。なお、温室効果ガスの影響評価、温室効果ガス削減効果等の地球温暖化対策に向けた研究については、今後とも他の研究機関の研究課題との重複の排除を図りつつ、連携を強化するものとする。

海外については、海外の研究者、研究機関及び国際研究プログラムとの連携を推進するとともに、国際的な研究活動、国際研究交流、国際研究協力等に取り組む。

④環境政策立案等への貢献

政策貢献型の研究機関として、国環研の研究成果が、国内外の環境政策の立案や実施、見直し等に貢献するよう、更なる取組の強化を行う。そのため、環境政策の検討に向けて、研究成果を積極的に提供、発信するとともに、環境政策の決定に必要となる科学的な事項の検討への参加、関係審議会等への参画を通じて幅広く貢献する。また、研究分野ごとに研究成果と政策貢献との関係を把握し、政策貢献に関する評価の仕組みを構築する。さらに、環境の状況等に関する情報、環境研究・環境技術等に関する情報を収集・整理し、提供する。当面の課題として、地球環境モニタリングの推進等により、温室効果ガス排出量の中長期的な削減目標の達成のための地球温暖化対策に関する計画の策定などの環境政策の展開に資する科学的知見やデータの提供等を行うほか「子どもの健康と環境に関する全国調査」、化学物質のリスク評価等の政策支援を的確に実施する。また、生物多様性保全に関し、広域的な生物多様性の状況の観測等の手法開発、生物多様性条約の愛知目標の達成状況評価のためのデータの収集・提供等を行う。さらに、東日本大震災からの復興に向けて、災害と環境に関する研究、特に環境中へ放出された放射性物質による汚染に関する研究などを実施する。加えて、福島県環境創造センター（仮称）の設置・運営に向け、福島県と連携して必要な検討・準備を行う。

⑤研究環境の質の向上

研究費の適正かつ効果的な配分、外部研究資金獲得能力の向上、研究空間の整備と最適配分、人材育成等のための研修などを更に充実させるほか、研究活動に役立つ情報の収集・整理・提供などにより、研究者が能力を最大限に発揮する研究環境を確立する。

また、公募と評価に基づき運営される所内公募型研究を、分野間連携を重視しつつ実施するなど、研究者の意欲及び能力を十分に引き出す研究環境を充実させる。

(2) 研究の構成

環境研究を体系的に推進するとともに、重要な環境研究課題に対応するための研究プログラム（課題対応型の研究プログラム）を推進する。また、災害と環境に関する研究を行う。さらに、環境研究の基盤整備を行う。

① 環境研究の柱となる研究分野

環境研究の柱となる8の研究分野を以下のとおり設定する。これら研究分野において、基礎研

究から課題対応型研究まで一体的に推進するとともに、分野間の連携も図りつつ実施し、目標の達成を図る。

ア. 地球環境研究分野

地球環境の現況の把握とその変動要因の解明、それに基づく地球環境変動の将来予測及び地球環境変動に伴う影響リスクの評価、並びに地球環境保全のための対策に関する調査・研究を実施する。

イ. 資源循環・廃棄物研究分野

社会経済活動に伴う物質の利用と付随する環境負荷の実態解明及び将来展望、資源性・有害性の両面からみた物質の評価・管理手法の構築、並びに資源の循環的利用、廃棄物・排水等の適正処理及び汚染された環境の修復・再生のための技術・システムの開発、評価及び地域実装に関する調査・研究を実施する。

ウ. 環境リスク研究分野

化学物質等の環境リスク要因の同定、曝露経路及び動態の解明と曝露評価法、有害性評価に資する機構解明と健康リスク評価法、生態影響評価に資する機構解明、試験方法及び生態リスク評価法並びに環境リスクの評価と政策・管理に関する調査・研究を実施する。

エ. 地域環境研究分野

アジアを中心とする海外及び国内における地域環境問題について、人間活動による環境負荷と大気、水、土壌などの環境媒体を通じた人・生態系への影響等に関する、国を越境するスケールから都市スケールまでの多様な空間で発生する環境問題の理解と対策に関する研究とそれらの総合化によって、地域環境問題の総合的かつ実効的な解決策を見出し、適用して行くための調査・研究を実施する。

オ. 生物・生態系環境研究分野

地球上の多様な生物からなる生態系の構造と機能及び構造と機能の関係、並びに人間活動が生物多様性・生態系に及ぼす影響の解明に関する調査・研究を様々な空間及び時間スケールで実施する。

カ. 環境健康研究分野

環境汚染物質等の環境要因による健康影響及びその発現機構の実験的研究による解明と評価、簡易・迅速な曝露・影響評価系の開発、並びに環境が健康にもたらす影響の同定と要因の究明に関する疫学的調査・研究を実施する。

キ. 社会環境システム研究分野

人間と環境を広く研究の視野に入れて、社会経済活動と環境問題との関わり方の解明、環境と経済の調和した持続可能な社会のあり方、並びにそれを実現するためのシナリオ・ロードマップ及び対策・施策に関する調査・研究を実施する。

ク. 環境計測研究分野

環境の状態や変化を把握・監視するための環境計測・モニタリング手法や、環境ストレスに対する生体・生物応答の計測技術の開発・高度化に関する調査・研究を実施する。また、大量・多次元の計測データから必要な環境情報を抽出するための情報解析技術の開発・高度化に関する調査・研究を実施する。更に、化学分析精度管理手法の改善や相互比較などによるデータ質の評価、環境標準物質の調製と環境計測への応用、並びに環境試料の保存や保存試料の活用技術の開発に関わ

る調査・研究を実施する。

また、上記の分野の中で、緊急かつ重点的な研究課題や次世代の環境問題に先導的に取り組む研究課題を設定し、課題対応型の研究を進める必要がある。

② 災害と環境に関する研究

東日本大震災などの災害と環境に関する研究として、放射性物質に汚染された廃棄物・土壌の処理処分技術の評価・開発や、放射性物質の環境動態解明等に関わる調査・研究を総合的・一体的に推進するとともに、福島県など他の機関との連携を図りつつ実施し、目標の達成を図る。

③ 環境研究の基盤整備

環境研究の推進とあわせて長期的な取組が必要な環境研究基盤として、衛星による温室効果ガスモニタリングを含めた地球環境モニタリング等の環境の観測・解析、環境試料の保存・提供、各種データベース等の研究基盤を整備する。また、今期から本格的に動き出す「子どもの健康と環境に関する全国調査」について、環境省の基本計画に基づくコアセンターとしての調査の総括的な管理・運営を行う。

また、中核的研究機関として国内外の環境分野の研究機関と連携して研究を推進する基盤を強化する。その際、長期モニタリング事業及び環境試料等の収集・保存については、平成22年12月22日付け『独立行政法人国立環境研究所の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性』における指摘事項を踏まえた見直し』で示したところにより、必要な見直しを行ったうえで、効果的、効率的に実施するものとする。

(3) 研究成果の評価

国環研の研究評価実施要領に基づき研究課題及び各研究分野の研究活動についての評価を行い、その結果を研究活動に適切にフィードバックする。

具体的には、以下のとおり研究評価を実施する。

- ①研究評価は「国の研究開発評価に関する大綱的指針」を踏まえ、国環研内における内部研究評価を実施するとともに、外部専門家を評価者とする外部研究評価を効率的・効果的に実施し、その評価結果は公表することとする。
- ②評価結果は研究資源の配分等、業務運営に適切に反映させる。
- ③個別の研究課題ごとの研究評価においては、研究の直接の結果（アウトプット）とともに、国内外の環境政策への反映、環境研究への科学的貢献等、得べき成果（アウトカム）についても評価する。
- ④研究評価の方法は、本中期目標の趣旨を踏まえ、ア. 科学的、学術的な観点、イ. 環境問題の解明・解決への貢献度、ウ. 環境行政や国際的な貢献度等の観点から、合理的な指標を定め、総合的に評価する方法を設定する。

2. 環境情報の収集、整理及び提供に関する業務

国民の環境問題に関する理解を深めるとともに、国等の環境政策及び企業、民間による自主的な環境保全に関する取組を支援するため、様々な種類の環境情報をインターネット等を通じて効果的

また統合的に利用できる情報基盤の整備・運用を行う。

その際、利用者が必要な情報にたどり着きやすいよう、提供する情報の相互運用性の向上を図るなど情報基盤の機能を充実させ、環境研究機関等との連携に配慮するとともに、利用者の身近な環境情報の収集・活用について検討するなど双方向コミュニケーションの充実に留意する。

本業務の目標を達成するために、次のとおり、重点的・体系的に業務を実施することとし、5年間で新たに10,000件の情報源情報（メタデータ）を収集・整理し、提供することを目指す。

(1) 環境の状況等に関する情報提供

我が国の大気汚染、水質汚濁、化学物質等の環境の状況に関するデータ及び環境指標・環境統計等、行政機関等により収集された基礎データを広く収集・整理し、様々な利用に対応できるデータとして取りまとめるとともに、地理情報システム（GIS）を活用するなどして、できる限り分かりやすい方法で提供する。

(2) 環境研究・環境技術等に関する情報提供

環境研究・環境技術の動向、環境技術の解説、競争的資金などの支援情報その他の環境研究・環境技術に関する情報等を収集・整理し、提供する。提供に当たっては、関連情報へのリンクを提供するなど、多角的で分かりやすい情報の提供に留意する。

3. 研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進

(1) 研究成果の提供等

国民の環境保全に対する関心を高めるとともに、環境問題に関する科学的理解と研究活動への理解を増進するため、インターネット、プレスリリース、公開シンポジウム等を通じ、研究活動や研究成果の積極的な発信に努める。その際、環境研究の専門的知識を持たない主体に対しても、分かりやすく、かつ正確な発信に努めるとともに、特に、政策貢献型の研究機関として国環研が果たしている役割や、研究成果と環境政策との関連性等の情報発信を強化する。

広報活動については、職員の広報に対する意識の向上を図るとともに、広報・成果普及等業務計画を策定し計画に基づき実施する。その際、広報内容と利用者のニーズ等を考慮し、経費削減の観点を加えつつ、効率的・効果的な広報媒体を選択する。さらに、地域社会に根ざした法人としての役割と責任を踏まえた広報活動にも心がける。これらの広報活動については、外部専門家の意見も聴取しつつ、より効果的なものとなるように努める。

具体的には、以下により研究活動・研究成果に関する情報を幅広く提供する。

① 発表論文、誌上発表及び口頭発表の推進

個別の研究成果の発表について、第3期中期目標期間中の査読付き発表論文数、誌上発表件数及び口頭発表件数を、それぞれ第2期中期目標期間中と同程度に確保する。

② マスメディアを通じた研究成果等の普及

研究活動や研究成果に関する正確で、興味深い情報をタイムリーに、マスメディアを通じて積極的に発信するとともに、マスメディアを対象とした定期的な勉強会等の開催に努める。

③ インターネット等を通じた研究成果等の普及

ホームページ等による情報発信に重点化して研究所の最新の動向を正確かつ迅速に発信するとともに、利用者が必要とする情報に効率的にアクセスできるよう、ホームページの機能強化に努める。また、利用者のニーズを踏まえつつ、刊行物等の広報手段を活用し、研究活動・研究成果の解説・普及に努める。

(2) 研究成果の活用促進

研究基盤としてのデータベースや保存試料などの外部研究機関等への提供や、産学官交流の促進、アジア地域等での環境産業育成を図る政策展開との連携等を通じて、研究成果の活用促進に努める。知的財産については、財務の効率化及び権利化後の実施の可能性を重視して、研究所が保有する特許権等を精選し活用を図る。

(3) 社会貢献活動の推進

研究成果の国民への普及・還元を通じて、社会貢献に一層努める。具体的には成果発表会・公開シンポジウムの開催（年1回以上）、一般の国民を対象とした見学会の積極的な実施と対応及び普及啓発、並びに各種のシンポジウム、ワークショップ等の実施や参画を通じた成果の分かりやすい説明及び環境教育活動への取組を一層進める。見学対応においては、展示内容や展示方法を工夫しつつ、わかり易く興味を持てる説明に努める。

第3 業務運営の効率化に関する事項

1. 研究所の運営・支援体制の整備

独立行政法人化の要請である効率化と環境研究等の充実・強化の両立を図るため、次の諸点に留意しつつ、適切な体制の確立を図る。

- (1) 研究活動については、その内容について評価を行い、それを反映して研究プログラムを構成する研究プロジェクトを見直すなど、柔軟に運営する。
- (2) 国内外の関係機関との連携を強化する。
- (3) コンプライアンス徹底、広報・アウトリーチ活動を強化する。

なお、体制については、理事長の指揮のもと絶えず検討し、必要に応じ見直しを行い、独立行政法人として効率的で自立した運営が可能な組織とする。特に管理部門については、業務の見直し、業務分担の整理等により業務の効率化を図る。

2. 人材の効率的な活用

- (1) 人的資源の最適配置を行うほか、優れた研究者の登用、既存の人材の活性化・有効活用などにより人事管理を行い、人材の効率的活用を図る。各研究部門において、専門的、技術的能力を維持・継承できる体制を構築する。
- (2) 管理部門の事務処理能力の更なる向上を図るため、研修会や関係するセミナーへの参加や高度技能専門員の積極的な活用を図る。
- (3) 職務業績評価については、本人の職務能力の向上や発揮に資するよう、また、国環研の的確な業務遂行に資するよう適宜見直しを行う。また、学術論文の形になりにくい環境政策対応等の研究活動の実績を適切に評価する。

3. 財務の効率化

(1) 国環研の環境研究の取組の強化への要請に応えつつ、業務の効率化を進め、運営費交付金に係る業務費のうち、毎年度業務経費については1%以上、一般管理費については3%以上の削減を目指す。なお、一般管理費については、経費節減の余地がないか自己評価を厳格に行った上で、適切な見直しを行うものとする。

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表するものとする。

また、総人件費についても、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づく平成18年度から5年間で5%以上を基本とする削減等の人件費に係る取組を平成23年度も引き続き着実に実施するとともに、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すものとする。

(2) 国環研の知的・物的能力を、業務に支障のない範囲で、所外の関係機関等に対して提供して収入を得ること等により、円滑な財務運営の確保に努める。

(3) 契約については、「随意契約等見直し計画（平成22年4月策定）」等に基づき、原則として一般競争入札によるものとし、契約の適正化を着実に実施するとともに、内部監査や契約監視委員会等により取組内容の点検・見直しを行う。

また、研究・開発事業等に係る調達については、他の独立行政法人の事例等をも参考に、透明性が高く効果的な契約の在り方を追求する。

4. 効率的な施設運用

(1) 研究施設の現状や利用状況を把握し、施設の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、保有資産の保有の必要性について、継続的に自主的な見直しを行う。なお、生態系研究フィールドⅡについては、当該フィールドで現在実施している研究が平成27年度を目途に終了することから、当該フィールドにおける機能を国環研本構の敷地内を含む他の場所に確保し、当該フィールドについては、現在実施している研究が終了した後、速やかに、国庫納付する。

(2) 研究体制の規模や研究内容に見合った研究施設のスペースの再配分の方法を見直すなどにより、研究施設の効率的な利用の一層の推進を図るとともに、計画的な施設の改修・保守管理を行う。

5. 情報技術等を活用した業務の効率化

(1) 各種業務の効率化に資するため、コンピュータシステムに関する最適化計画に基づくこれまでの取組を踏まえ、所内ネットワークシステム及び人事・給与システム、会計システム等の基幹システムの適切な管理・運用を行う。

(2) 研究業務の効率化に資するため、研究関連情報データベースを適切に運用する。

(3) 情報セキュリティポリシー及び実施手順等に従い適切な情報セキュリティ対策を進めるとともに、自己点検等の結果を踏まえ、運用の適切な見直しを行う。さらに、情報端末やソフトウェア資産等の集中管理を進める。

6. 業務における環境配慮等

業務に当たっては、物品及びサービスの購入・使用並びに施設の整備及び維持管理に際しての環境配慮を徹底するために、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく政府の事務及び事業に関する温室効果ガスの排出の抑制等のための実行計画に定められた目標を踏まえ、その目標を達成している状況の維持を図ることや、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づく環境負荷の低減に資する物品調達を進めること等により、電気・ガス等の資源・エネルギー使用の削減、廃棄物の減量化、リサイクル及び適正処理の徹底、化学物質管理の強化に努めるなど自主的な環境管理に積極的に取り組む。

また、業務における環境配慮の成果を毎年度取りまとめ、環境報告書として公表する。

7. 内部統制の推進

適切な内部統制を確保し、業務運営の適正化・効率化を図るため、以下のとおり進行管理を行う。

- (1) 研究の実施に当たっては、毎年度の研究計画を計画年度等の妥当性を精査しつつ作成・公表するとともに、研究責任者による進行管理に加えて、外部の専門家の評価・助言を受け、研究所全体としてフォローアップを行う。
- (2) 業務運営については、毎年度、理事長等によるユニット評価や業務実績報告書の作成を通じた自己点検を行い、その結果を翌年度の業務に反映するなど、業務運営の改善を促進する。
- (3) 理事会に加え、ユニット長会議や研究評価委員会を定期的に開催し、適切な進行管理を行う。
- (4) 社会的信頼に応える良質な業務運営管理の確保するため、コンプライアンス基本方針に基づく取組を進めるとともに、監査結果を一層適切に活用する。特にコンプライアンス委員会において、その体制の強化や取組状況のフォローアップを行う。

8. 安全衛生管理の充実

事故及び災害等の発生を未然に防止し、安心して研究等に取り組める環境を確保するため、職場における危険防止・健康障害防止の措置の徹底、安全・衛生教育訓練の推進、メンタルヘルス対策等職員の健康管理への配慮等、安全衛生管理の一層の充実を図る。

第4 財務内容の改善に関する事項

第3の3「財務の効率化」で定めた事項に配慮した中期目標の予算を作成し、当該予算による運営を行う。

また、健全な財務運営と業務の充実の両立を可能とするよう、交付金の効率的・効果的な使用に努めるとともに、競争的な外部研究資金、受託収入、寄附金等についても、引き続き、確保に努める。特に、競争的な外部資金の第3期中期目標期間中の年平均額については、環境研究に関する競争的外部資金の動向を踏まえつつ、第2期中期目標期間中の年平均額と同等程度を確保することを目指す。その際、国環研のミッションに照らして、申請内容や当該資金の妥当性について審査・確認する。

第5 その他業務運営に関する事項

1. 施設及び設備の整備に関する計画

良好な研究環境を維持するため、施設及び設備の老朽化対策を含め、業務の実施に必要な施設及び設備の計画的な整備に努める。

2. 人事に関する計画

人件費の削減に伴い、ポストドクターなどの契約研究職員が研究所の研究能力に占める比率が高まってきた。このため、将来に向けての研究所の活力を維持するため、研究職員の能力開発を適正に行う体制を確保するとともに、若手研究者、女性研究者、外国人研究者等の研究参画意欲の一層の促進を図る。

【独立行政法人国立環境研究所】

貸借対照表

平成25年3月31日現在

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,536,329,946	運営費交付金債務	3,304,442,442
たな卸資産	30,132,608	預り補助金等	105,781
未収金	2,781,373,928	預り寄附金	40,498,168
その他	26,459,086	リース債務（短期）	135,132,670
流動資産合計	6,374,295,568	未払金	2,939,736,173
II 固定資産		未払消費税等	22,488,000
1 有形固定資産		前受金	11,352,533
建物	30,286,037,544	預り金	105,113,467
減価償却累計額	▲ 15,611,638,427	資産除去債務	20,766,181
減損損失累計額	▲ 27,112,852	その他	3,029,177
	14,647,286,265	流動負債合計	6,582,664,592
構築物	2,861,763,113	II 固定負債	
減価償却累計額	▲ 1,709,562,265	資産見返負債	
	1,152,200,848	資産見返運営費交付金	3,209,377,645
機械及び装置	2,193,653,995	資産見返寄附金	385,353
減価償却累計額	▲ 2,101,410,490	資産見返補助金等	159,684,035
減損損失累計額	▲ 60,223,799	資産見返物品受贈額	66,125,719
	32,019,706	建設仮勘定見返運営費交付金	30,368,310
船舶及び航空機	1,878,335	リース債務（長期）	264,734,036
減価償却累計額	▲ 1,878,332	資産除去債務	67,434,744
	3	固定負債合計	3,798,109,842
車両運搬具	34,777,060	負債合計	10,380,774,434
減価償却累計額	▲ 29,687,655	純資産の部	
	5,089,405	I 資本金	
工具器具備品	11,018,627,606	政府出資金	38,666,145,562
減価償却累計額	▲ 9,430,850,184	資本金合計	38,666,145,562
	1,587,777,422	II 資本剰余金	
土地	14,330,409,515	資本剰余金	6,832,009,397
建設仮勘定	98,209,650	損益外減価償却累計額	▲ 17,650,598,043
有形固定資産合計	31,852,992,814	損益外減損損失累計額	▲ 29,164,852
2 無形固定資産		損益外利息費用累計額	▲ 17,667,687
ソフトウェア	68,471,393	資本剰余金合計	▲ 10,865,421,185
電話加入権	2,268,000	III 利益剰余金	
無形固定資産合計	70,739,393	前中期目標期間繰越積立金	44,475,432
3 投資その他の資産		積立金	77,162,548
長期前払費用	23,089,417	当期未処分利益	18,086,691
その他	106,290	（うち当期総利益）	18,086,691
投資その他の資産合計	23,195,707	利益剰余金合計	139,724,671
固定資産合計	31,946,927,914	純資産合計	27,940,449,048
資産合計	38,321,223,482	負債純資産合計	38,321,223,482

損益計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

[単位：円]

科 目	金	額
経常費用		
研究業務費		
職員給与賞与手当	1,554,408,312	
その他給与賞与手当	1,711,085,516	
退職手当	224,067,561	
法定福利費	414,315,567	
福利厚生費	4,102,867	
委託費	4,044,863,442	
消耗品費	1,046,081,361	
賃借料	449,015,378	
保守及び修繕費	1,384,388,475	
水道光熱費	659,964,278	
減価償却費	1,178,286,419	
その他	815,068,408	
一般管理費		13,485,647,584
役員報酬	40,362,149	
職員給与賞与手当	430,599,062	
その他給与賞与手当	153,678,782	
退職手当	30,065,225	
法定福利費	81,339,739	
福利厚生費	9,705,392	
消耗品費	17,810,385	
賃借料	653,801	
保守及び修繕費	29,102,310	
水道光熱費	54,950,865	
減価償却費	138,625,559	
その他	140,561,709	
財務費用		1,127,454,978
支払利息	8,057,218	
その他	180,725	
雑損		8,237,943
		376,508
経常費用合計		14,621,717,013
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	9,497,929,716	
資産見返運営費交付金戻入	696,687,175	
受託収入		10,194,616,891
政府又は地方公共団体受託研究収入	3,491,737,842	
民間等受託研究収入	354,861,769	
事業収益		3,846,599,611
手数料収入	474,250	
分譲事業収入	14,987,322	
補助金間接経費収入	111,260,091	
施設費収益		126,721,663
寄附金収益		115,395,575
寄附金収益	34,405,804	
資産見返寄附金戻入	243,990	
補助金等収益		34,649,794
補助金等収益	17,198,000	
資産見返補助金等戻入	151,196,760	
固定資産等受贈益		168,394,760
物品受贈益	9,920,541	
資産見返物品受贈額戻入	85,972,923	
財務収益		95,893,464
受取利息	62	
雑益		62
		26,677,577
経常収益合計		14,608,949,397
経常損失		12,767,616
臨時損失		
固定資産除売却損	4,219,678	
臨時損失合計		4,219,678
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	2,894,131	
資産見返物品受贈額戻入	948,028	
臨時利益合計		3,842,159
当期純損失		13,145,135
前中期目標期間繰越積立金取崩額	31,231,826	
		31,231,826
当期総利益		18,086,691

